

4. 平成29年度の決算概要

本学園の平成29年度の事業活動収支は、学生生徒児童数の減少により学生生徒等納付金収入が減少した中、中高の外壁工事を実施したことによる教育研究経費支出の増加、戦略予算として例年より予算を多く投入した広報費・業務委託費等の管理経費支出の増加、新規採用教員の増加等による人件費支出が増加しました。

その結果、教育活動収支及び経常収支で540百万円のマイナスとなりましたが、施設設備補助金収入(大学空調工事、医学技術専門学校耐震工事、中高外壁工事)等の特別収入を計上したことにより、基本金組入前当年度収支は266百万円のマイナスとなりました。

確実に押し寄せる少子高齢化など、更に厳しさを増す経営環境の中、現状を打破するためには入学者数の増強だけでなく、更なる改革に取り組んでいかなければいけません。

1) 資金収支計算書について(資料1参照)

平成29年度の資金収入の金額は、8,989百万円となりました。これは、予算比824百万円の増加、前期比577百万円の増加となります。

資金収入のうち、予算比及び前期比増減の主なもの、学生生徒児童数の減少による学生生徒等納付金収入の減少、受験者数の増加による手数料収入の増加、後援会からの寄付金が増加したことによる寄付金収入の増加、大学空調工事・医学技術専門学校耐震工事・中高外壁工事等を実施したことによる施設設備補助金収入の増加、スクールバス利用料や購買等の売上が減少したことによる付随事業・収益事業収入の減少等があります。また、その他の収入は、予算比及び前期比とも大きく増加しましたが、これは受取利息・配当金収入増強のため、金融資産の預け替えをしたためです。

資金支出のうち、前期比増減の主なもの、新規採用教員の増加等による人件費支出の増加、中高の外壁工事(223百万円)を実施したことによる教育研究経費支出の増加、戦略予算として予算を投下した広報費・業務委託費等の管理経費支出の増加があります。管理経費は予算比では58百万円減少しておりますが、当初見積より実際の費用が安くなったこと、事業計画の見送りや延期等によるものです。施設関係支出・設備関係支出は、前期比大きく増加しておりますが、主に大学空調工事(総事業費420百万円：平成29年度支出274百万円)、医学技術専門学校耐震工事(67百万円)等を実施したことによるものです。また、施設関係支出は予算比54百万円減少、設備関係支出は予算比111百万円減少しましたが、当初見積金額より実際の費用が安くなったこと、事業計画の見送りや延期等によるものです。資産運用支出の予算比及び前期比大幅な増加は、受取利息・配当金収入増強のため、金融資産の預け替えをしたためです。

2) 活動区分資金収支計算書について(資料2参照)

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決定額をもとに、①教育活動による資金収支、②施設整備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支の三つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

- ① 教育活動による資金収支は、本業である教育活動による資金収支で、マイナス250百万円となりました。
- ② 施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支で、マイナス286百万円となりました。
- ③ その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業に係る活動、預り金等の経過的な活動等による資金収支で、マイナス34百万円となりました。

3) 事業活動収支計算書について(資料3参照)

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものです。

教育活動収入は、予算比では64百万円増加したものの、前期比では317百万円少ない4,552百万円となりました。

教育活動支出は、予算比では68百万円減少したものの、前期比では257百万円多い5,092百万円となりました。

従って、教育活動収支(経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支)は、540百万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支(経常的な収支のうち、財務活動による収支)は、大きな金額の計上が無かったため、経常収支はマイナス540百万円となりました。

特別収入287百万円は、施設設備補助金交付金276百万円(大学空調工事192百万円、医学技術専門学校耐震工事33百万円、中高外壁工事51百万円)が、収入の大部分を占めております。

特別支出13百万円は、図書処分差額12百万円が、支出の大部分を占めております。

特別収入287百万円から特別支出13百万円を差し引くと、特別収支(資産売却や処分等の臨時的な収支)は、プラス274百万円となりました。

経常収支▲540百万円に、特別収支274百万円を加えますと、基本金組入前当年度収支は、マイナス266百万円となり、支出超過となりました。

4) 貸借対照表及び注記事項について(資料4、資料5参照)

貸借対照表は、期末時点での学校法人の所有する「資産」と「負債・基本金・純資産」の状況を表示して、その財政状態をあらわした計算書類です。

学園の平成29年度「資産の部」の合計額は、18,049百万円となり、前年度比460百万円の減少となりました。その主な増減要因は、現金預金が570百万円減少し、減価償却や除却等により有形固定資産が21百万円減少したことなどが挙げられます。

「負債の部」総額は、前年度比194百万円減の2,518百万円となりました。前受金が114百万円、長期末払金が32百万円、預り金が41百万円減少したことが大きな要因です。

5) 財政面から見た今後の課題

平成29年度は、入学者数の増加を図ること、特色のある教育活動を展開すること、施設・設備の改善を図ること等を目的として、事業計画予算を例年以上に投入し、実施した結果、大幅な支出超過となりました。今後は、収入面では、入学者数の増強に注力することが第一ですが、収益に貢献する新しい事業の構築や寄付金の増強等も検討していく必要があります。支出面では、法人本部が主体となり、学園負担が大きい支出の抜本的な見直しを図っていく必要があります。また、各校は教育システムの構造改革や経費に対する意識改革を徹底し、無駄な支出の排除、収支改善のための創意工夫に努めることも大切です。

以上